

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029 - 837 - 2621	
ホームページURL	http://www.tkb-tict.co.jp	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金	282,000 千円	設立年月日	平成 4年 5月 7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	60,000 千円	21.3 %
	2	(財)茨城県開発公社	30,000 千円	10.6 %
	3	つくば市	20,000 千円	7.1 %
	4	日本通運(株)	20,000 千円	7.1 %
	5	郵船航空サービス(株)	20,000 千円	7.1 %
	その他	22 団体	132,000 千円	46.8 %
設立目的	つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し、成田空港にも近いつくば市に、茨城県、つくば市及び民間企業の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島税関支署つくば出張所が設置されている。インランド・デポの利用のメリットには、①通関手続き時間の短縮、②倉庫保管コストの削減、③輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動に大きく貢献している。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 荷役・保管事業	260,600 千円	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役業務(貨物の取卸しや積み込み、倉庫内での仕分け、入庫作業等)、梱包業務(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な蔵置)を実施する。
事業2 運送事業	309,400 千円	・当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物扱となるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ・県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
事業3 賃貸事業	79,200 千円	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年		平成18年		平成19年					
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤取締役	4	0	1	4	0	1	5	0	1
	非常勤取締役	9	0	1	8	0	1	8	0	1
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	15	0	2	14	0	2	15	0	2
職員	管理職	1	0	0	3	0	0	2	0	0
	一般職	8	0	0	8	0	0	8	0	0
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10	0	0	12	0	0	11	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	4	3	3	1	11	35歳 6月	9年 1月			

[収支の状況]

つくば国際貨物ターミナル株式会社

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	781,525	761,702	709,154
	売上原価	437,526	428,479	377,945
	売上総利益	343,999	333,223	331,209
	販売費及び一般管理費	275,500	270,491	252,144
	うち管理費	154,464	153,285	138,869
	うち人件費	121,036	117,206	113,275
	営業利益	68,499	62,732	79,065
	営業外収益	7,161	619	644
	営業外費用	426	292	168
	経常利益	75,234	63,059	79,541
	特別利益	119	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	75,353	63,059	79,541
	法人税、住民税、事業税	35,000	23,878	29,349
	当期純利益	40,353	39,181	50,192
	前期繰越金	△ 146,470	△ 106,117	△ 66,936
	当期未処分利益	△ 106,117	△ 66,936	△ 16,744
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	△ 106,117	△ 66,936	△ 16,744	
財 産 の 状 況	資産	310,914	341,937	379,983
	流動資産	255,003	283,077	329,014
	固定資産	55,911	58,860	50,969
	繰延資産	0	0	0
	負債	135,032	126,874	114,727
	流動負債	125,656	113,374	110,227
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	9,376	13,500	4,500
	うち長期借入金	9,376	13,500	4,500
	資本	175,882	215,063	265,256

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
損失補償・債務保証				

[平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	32	40	80.0%
効率性	9	8	32	25.0%
合計	32	65	98	66.3%

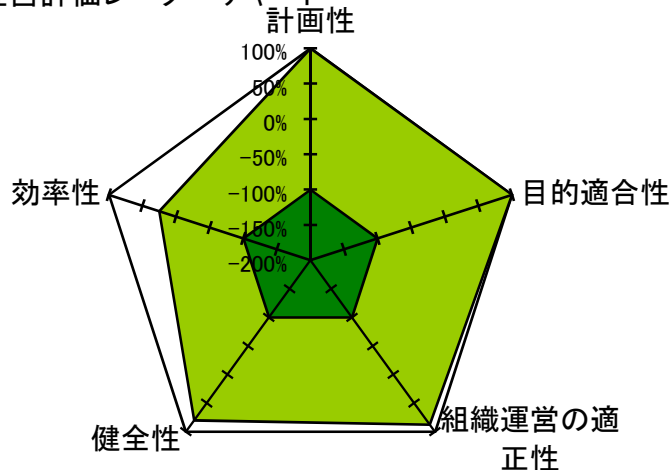
企業会計用

つくば国際貨物ターミナル株式会社

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
平成17年度より平成19年度までの第四次中期経営計画の目標達成にむけ努力する。	県内の貿易に携わる事業者等にPR活動を行うことにより、当ターミナルの利用を促す。	当社は第三セクターではあるが、事業推進等民間主導型の運営を行っている。	健全性については、「総資本利益率」「売上高総利益率」においては、評点は上がらなかったが、前年度を上回る高い水準で推移しているため、評点以上の評価とみなす。また、借入金については、平成19年9月に完済した。	効率性については、やや評点を下げたが、適在人員の配置により、事故等が減少した。また、定員数については、すべて定数を超えているため、問題ないものと考えている。
今後の事業展開の方向	今年度は、第四次中期経営計画(平成17年度から平成19年度まで)の最終年度となるが、目標達成にむけ努力すると共に、新規顧客の開拓や既存荷主へのサービス向上を図ることにより営業収入の増加を目指す。また、業務経費等の経費抑制、収入に見合ったコスト管理を徹底することにより、黒字経営を継続し、早期に累積損失の解消に努める。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<ul style="list-style-type: none"> 第三次中期経営計画(H14～16年度)を着実に遂行した。 本年度は、第四次中期経営計画(H17～19年度)の最終年度となるが、目標達成に向けて着実に事業を遂行している。 		<ul style="list-style-type: none"> 同社の事業は、設立目的に見合ったものであり、県内の国際貨物業務の効率化に大きく寄与している。 目標達成度(売上高)においても、3期連続して100%を越えており、特に問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の迅速化、成果の評価など企業経営に相応しい組織運営に努めている。 会社のホームページを開設し、事業の活動内容等を公開している。 	<p>会社は貿易の最前線業務を行っているため、海外の経済動向や為替変動を受けやすいが、ここ3年間は業績も好調で、経常利益や当期純利益、流動比率、自己資本比率などの数値も順調に推移しており、特に問題はない。</p>	<p>一人当たり管理費や一人当たり経常利益、役員人件費比率は昨年度より改善したものの、一人当たり売上高、施設等利用率等で評点を下げた。今後も、作業の効率化やコスト管理の徹底などより一層の効率性の向上を図っていく必要がある。</p>
推進事項		<ol style="list-style-type: none"> 売上拡大への取組み 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大により、営業収入の増加に努める。 経費の削減 作業の効率化、コスト管理の徹底等により、経費の削減に努める。 			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改革 工程表等 の取組 状況	計 画	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加 (平成18年度目標:631,200千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加 (平成19年度目標:649,200千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加 (平成20年度目標については、平成20年3月に第五次中期経営計画を策定し、新たに設定する) 	
	取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> 新規大手荷主の獲得(2社)や収益性の高い航空貨物の取扱量の増により、目標を上回る営業収入を確保した。 (平成18年度実績:709,154千円) 	—	—	
法人担当課の意見		<ul style="list-style-type: none"> 当期利益の確保による累積損失の解消が最も重要な課題であることから、顧客開拓による営業収入の拡大と経費削減対策を盛り込んだ「第三次中期経営計画(H14～16年度)」及び「第四次中期経営計画(H17～19年度)」に基づき、経営体質の改善に努めた結果、3年間にわたり目標額を大幅に上回る当期利益を確保した。 経営評価書による評価総括の得点率は、H17年度は75.5%、H18年度は73.5%、H19年度は66.3%と高い水準で推移している。今後も、より一層、当期利益の確保に努めることにより、累積損失の早期解消を図る必要がある。 			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>経費削減や新規顧客の獲得、既存顧客へのサービス向上などの営業努力により単年度黒字を維持、過去最高益をあげ、累積損失16,744千円の解消も目前となっていることは評価できる。 航空貨物の取扱量は伸びているが、海上貨物及び輸送の取扱量が減少していることから、引き続き新規顧客の開拓、既存顧客からの受注確保により取扱量・輸送量の確保に努めるとともに、収入に見合ったコスト管理を徹底するなど、減収傾向への対策を図りたい。</p>

<p>総合的所見等に 係る対応</p>	<p>当社は、今後とも、新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加と経費の削減に取り組み、当期利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。 このため、県は、当社が第四次中期経営計画(H17~19年度)を着実に遂行し、さらに、今年度末には第五次中期経営計画(H20~22年度)を新たに策定することにより、引き続き安定的な黒字経営の維持に努めるよう指導していく。また、企業誘致説明会等において、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、当社のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>
-------------------------	--

< つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ >

<p>つくば国際貨物ターミナル株式会社は、第四次中期経営計画及び今年度末に新たに策定する第五次中期経営計画に基づき、売上拡大や経費削減に取り組み、経営体質の改善に努めてまいります。 また、経済のグローバル化が進む中で、本県で唯一の内陸部における輸出入貨物の通関機能を有する当社は、国際物流業務の展開を通じて、県内企業の業務拡大と本県経済の発展に寄与しており、今後とも県内企業活動の効率化、利便性の向上に一層貢献できるよう取り組んでまいります。</p> <p style="text-align: right;">平成20年2月 代表取締役社長 角田芳夫</p>
